

令和4年度事業報告

1. 会員の状況

会員別	令和4年 4月1日現在	入会	退会	令和5年 3月31日現在	増減
正会員 (団体)	462	3	2	463	1
正会員 (個人)	110	3	6	107	△3
賛助会員	165	4	8	161	△4
計	737	10	16	731	△6

2. 理事の異動

氏名 (敬称略)	所属	異動日
越 秀幸	東京都住宅政策本部住宅企画部長	令和5年4月1日 辞任

(現在理事数22名、監事1名)

3. 総会・理事会の開催

(1) 第74回通常総会

日時 令和4年6月15日(水) 13:28~14:07

場所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議案第1号 令和3年度収支決算について

議案第2号 役員を選任について

報告事項

1. 令和3年度事業報告

2. 令和3年度公益目的支出計画実施報告

3. 令和4年度事業計画及び収支予算

出席理事13名、監事1名

(2) 第1回理事会

日時 令和4年5月18日(水) 14:00~14:40

場所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議案第1号 令和3年度事業報告について

議案第2号 令和3年度収支決算について

議案第3号 令和3年度公益目的支出計画実施報告について

議案第4号 役員候補者の選任について

議案第5号 第74回通常総会の招集について

出席理事19名、監事1名

(3) 第2回理事会

日時 令和4年6月15日(水) 14:15~14:23

場所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議案第1号 会長(代表理事)並びに専務理事(業務執行理事)の選定について

議案第2号 常勤役員の報酬額について

出席理事14名、監事1名

(4) 第3回理事会(書面決議)

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款32条第2項の規定による理事会)

決議事項

議案第1号 「国際居住年記念事業運営委員会」委員の委嘱の件

議案第2号 「住宅関係功労者表彰委員会」委員の委嘱の件

理事会の決議があったものとみなされた日 令和5年1月11日

(5) 第4回理事会

日時 令和5年3月17日(金) 14:00~14:27

場所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議案第1号 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

議案第2号 国際居住年記念事業運営委員会委員の選任について

議案第3号 住宅関係功労者表彰委員会委員の選任について

出席理事13名、監事1名

4. 住宅関係功労者表彰委員会

日時 令和5年3月2日(木) 13:56~15:21

場所 ホテル ルポール麹町

議題 1. 表彰審査基本方針の改正について

2. 令和4年度 住宅関係功労者表彰に係る候補者の審査

5. 国際居住年記念事業専門委員会合

日 時 令和5年3月3日(金) 14:00~15:15

場 所 ホテル ルポール麹町

議 題 令和4年度 国際居住年記念賞等受賞候補者の審査について

6. 国際居住年記念事業運営委員会

日 時 令和5年3月15日(水) 14:00~14:50

場 所 ホテル ルポール麹町

議 題 令和4年度 国際居住年記念賞等受賞候補者の選考

7. 住宅関係功労者表彰式

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、住宅関係功労者表彰式は中止し、受賞者15名に対し表彰状と記念品を郵送した。

8. 国際居住年記念賞授与式

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、国際居住年記念賞授与式は中止し、7月15日に受賞団体を訪問して賞状と目録を贈呈した。

9. 住宅政策の推進

(1) 住宅政策の推進

国民の住生活水準の向上に資するため、住宅関係諸団体と連携し、住宅政策を積極的に推進した。

(2) 「住生活月間」の推進

住意識の向上とゆとりある住生活の実現に資するため、国、地方公共団体及び住宅関係諸団体と協力して、「住生活月間」において広報活動、諸行事等を積極的に推進した。

主な行事

- ・ 第34回住生活月間・住生活月間中央イベント合同記念式典

開催日 令和4年10月15日(土) 会場: 札幌市 京王プラザホテル

- ・ 住生活月間シンポジウム

開催日 令和4年10月26日(水) WEB配信にて開催

10. 機関誌「住宅」の発行

住宅やまちに係る課題を取り上げて、政府の施策や地域の実情に応じた地方公共団体や民間の取り組みや実例を紹介するため、機関誌「住宅」を隔月で発行した。編集に当たっては、学識者による編集アドヴァイザー会議を開催し、専門的意見等をいただいている。

発行数 年間7,800部

令和4年 5月号 特集・居住を支えるモビリティ

令和4年 7月号 特集・住宅と脱炭素社会

令和4年 9月号 特集・減災に向けた居住環境の改善(関東大震災100年～その2)

令和4年 11月号 特集・住宅生産の50年

令和5年 1月号 特集・コロナ禍と住まいの変容—新しい日常とは何か—

令和5年 3月号 特集・民法改正と住まい

11. 住宅・まちづくりに関する広報

毎月発信するメールマガジンにおいて、国や地方自治体の住宅・まちづくりに関する最新の動向や、会員から提供された各種事業の紹介等の情報発信に努めた。

12. 住宅関係図書等の頒布

公的賃貸住宅の供給に係る会員の要望に沿って、業務遂行上必須となる次の図書等を発行及び頒布した。

- | | |
|--------------------------|--------|
| (1) 公営住宅管理の実務Q&A(第1版) | |
| (2) 住宅セーフティネット必携(令和4年度版) | 950部 |
| (3) 公営住宅の整備(令和4年度版) | 1,100部 |
| (4) 地域住宅計画必携(令和4年度版) | 950部 |
| (5) 公営住宅の管理(令和4年度版) | 1,600部 |
| (6) 公営住宅管理必携(令和4年度版) | 1,400部 |
| (7) 特定優良賃貸住宅の管理(令和4年度版) | 700部 |
| (8) 機関誌「住宅」CD-R版 | |

13. 研修会の実施

公営住宅事業の円滑な推進を図るため、地方公共団体の職員等を対象に、公営住宅の整備及び管理に係る研修会を実施した。

- (1) 令和4年度 公営住宅整備事業担当者研修会(参加者 計179名)

【茨城県会場】

日時 令和4年6月30日(木) 9:50~16:30

会場 駿優教育会館(水戸市)

参加者 72名

【岡山県会場】

日時 令和4年7月7日(木) 9:50~16:30

会 場 岡山商工会議所（岡山市）

参加者 107名

(2) 令和4年度 公営住宅管理研修会（参加者 計251名）

【京都府会場】

日 時 令和4年10月20日（木） 13:00～16:30

会 場 京都リサーチパーク東地区1号館「サイエンスホール」（京都市）

参加者 93名

【富山県会場】

日 時 令和4年11月10日（木） 13:00～16:30

会 場 ボルフォートとやま（富山市）

参加者 101名

【高知県会場】

日 時 令和4年10月27日（木） 13:00～16:30

会 場 高知城ホール（高知市）

参加者 57名

14. 受託調査研究の実施

会員等からの受託業務を実施した。

15. 住宅政策に関する自主的調査研究の実施

公営住宅事業の推進に資するため、公営住宅の整備と管理に係る有益な事例を幅広く収集することに努めた。

16. 住宅関係功労者の表彰

会員から推薦のあった候補者について、住宅関係功労者表彰委員会（令和5年3月2日（木）開催）において選考の結果、次の17名を功労者として表彰することを決定した。

（年齢は令和5年5月1日現在）

名前 （敬称略・50音順）	年齢	現住所	推薦者
畝本 秀一	70	石川県金沢市	石川県
太田 肇	71	青森県野辺地町	青森県
香月 宏光	68	東京都国分寺	（一財）住宅金融普及協会

名前 (敬称略・50音順)	年齢	現住所	推薦者
軽部 勝	67	神奈川県厚木市	東京都住宅供給公社
小嶋 祥洋	69	京都府京都市	京都府
近藤 陽一郎	75	愛媛県松山市	(公社)全日本不動産協会
杉山 利富美	70	熊本県熊本市	熊本県
高木 謙二	68	大分県大分市	大分市
高橋 徹	75	三重県伊勢市	三重県
成澤 聡	66	長野県長野市	長野県住宅供給公社
仁木 弘	65	徳島県北島町	徳島県
細江 義数	73	岐阜県下呂市	岐阜県
前田 裕資	68	京都府京都市	(一財)住総研
松本 正輝	65	福井県越前市	福井県
宮崎 雅孝	69	茨城県龍ケ崎市	(独)住宅金融支援機構
望月 常弥	69	埼玉県狭山市	(独)都市再生機構
了戒 泰志	68	千葉県印西市	(一財)住宅金融普及協会

17. 国際居住年記念事業

(1) 「第33回国際居住年記念事業ハウジングセミナー」

新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から中止した。

(2) 国際居住年記念賞等の授与

「国際居住年記念賞」は、今年度応募のあった5団体の中から、「一般社団法人モザンビークのいのちをつなぐ会」を選考し、授与することを決定した。

(3) 海外の居住環境改善活動に関する情報発信

地域の社会資源を活用し、官民の協働活動を行っている国内の行政担当者やプランナーに対し、アジア諸国等へ赴いて政府や住民と協働しているNGO等の活動状況に関する情報を発信した。

【附属明細書について】

事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。